

## 令和3年度第1回府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進協議会会議録（要旨）

- 開催日時 令和3年11月26日（金） 午後3時～午後6時10分
- 開催場所 北庁舎3階第4会議室
- 出席委員 11名  
都留会長、秋山副会長、岡本委員、加藤委員、金子委員、小出委員、齋藤委員、鈴木委員、松本委員、中島委員、目時委員
- 欠席委員 なし
- 事務局  
大井政策課長、岡村政策課副主幹、大木政策課主査、橋本政策課主任
- 傍聴者 なし
- 議事日程
  - 1 開会
  - 2 審議事項  
具体的な施策・重要業績評価指標（K P I）進捗状況評価の総括について
  - 3 その他

## ■会議録（要旨）

○会 長 ただいまから、令和3年度第1回府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会をはじめます。事務局から本日の委員の出席状況を報告してください。

○事務局 出席状況を報告します。  
（出席状況及び会議有効成立の報告）

○会 長 事務局から本日の傍聴希望の状況を報告してください。

○事務局 本日、傍聴希望者はいません。

○会 長 今回、資料1として本日付けの委員名簿が配布されていますので、ここで事務局から説明をしてください。

○事務局 昨年度まで在籍されていた公募市民の小野満委員が退会され、今年度の協議会は資料1のとおり、11名でご協議いただきます。

○会 長 次に、事務局から本日の配布資料を説明してください。

○事務局 資料は、本日机上に配布している4点となります。  
（配布資料の確認）

### **審議事項**

具体的な施策・重要業績評価指標（K P I）進捗状況評価の総括について

○会 長 それでは、次第に沿って議事を進めていきます。次第2の「審議事項」、「具体的な施策・重要業績評価指標（K P I）進捗状況評価の総括について」ですが、評価対象となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから、事業の延期・中止が多く、例年どおりの進捗状況評価が難しい状況です。

また、今年度は総合戦略の適正な推進に関するの答申を行う区切りの年度であることから、昨年度までのような評価表に基づく単年度評価で

はなく、委員の皆様の担当分野の施策になどについて、これまでの協議会での議論を踏まえた、過去6年度分の総括的なご意見をいただき、それらをまとめて市長への答申としたいと思います。まずは、事務局から資料の説明をしてください。

○事務局 （資料2と参考資料に基づき説明）

○会長 事務局から資料の説明がありました。参考資料のKPI一覧票からも明らかなように、昨年度の多くの事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりマイナスの影響を受けていますが、単にコロナの影響で事業が実施できなかったというだけではなく、令和2年度は一時的に数値が落ち込んだものの、これまでの取組内容の推移から見た長期的な視点で、今後の市の施策展開につながる提案や、事業によっては、コロナにも関わらず、プラスの影響が出ていることなどについても、担当施策ごとにご発言をお願いしたいと思います。

つまり、全てコロナのせいにするのではなく、基本的には三つに分けたいと思います。一つ目は、新型コロナウイルス感染拡大によってほぼ100%、KPIの説明ができるもの。二つ目は、新型コロナウイルスの影響を受けつつも、そもそも根本的な問題があつてうまくいっていないもの。三つ目は、影響を受けている中でも、長期的に見て評価できる点を区別して議論したいと思います。最初に、副会長の担当施策「起業・創業の支援」から始め、その後、「市内企業の経営支援」に戻り、以降は施策順に進めます。

ここで、副会長から担当施策のご発言いただく前に、説明順を入れ替えている理由を説明します。本日、皆様にご発言いただく内容については、事務局で共通のフォーマットにまとめて次回の協議会に提出します。そのアウトプットのためには、なるべく皆様が同じようなスタイルで発言をしていただけると取りまとめがスムーズになると考えられますので、まず副会長にロールモデルとなるようご発言をお願いします。

○副会長 それではよろしく申し上げます。まず、これまでの取組の総括としては、①平成26年度から開始された創業支援等事業計画に基づき、創業支援プロジェクト機関を中心とした創業支援が確立し、日本政

策金融公庫が加わったことで、創業支援等事業の支援策が拡充され、起業・創業に関するセミナーや実践創業塾への参加並びに実際に創業した人も増加傾向にあります。令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により、テイクアウトやオンラインの消費者ニーズが高まり、自ら起業を試みる人たちが増えたことで、数値目標の90人を上回る103人が参加したことを評価したい。

②コミュニティビジネスについて、市民活動センターにおいて各種講座や相談事業を展開することにより、少しずつコミュニティビジネスの実践者が増えてきています。また、金融機関による個別相談事業をはじめとして、市民活動センタープラッツ等と連携して事業を実施することができています。令和2年度についてはコロナ禍における社会的課題が多く散見されたことにより、それらを解決したいと思う人が、ガイダンスや個別相談へと参加したと考えられ、数値目標24人を大きく上回る97人が参加する結果となったことを評価したい。

次に、今後の市の施策展開に向けて、①起業・創業セミナー等の参加人数を増やすことは大きな流れでいうと、あくまでも通過点です。府中市内での起業・創業者を増やし、継続して事業を行ってもらうことが目的であるため、創業後も手厚い支援が受けられ、事業が継続できるような仕組み作りの構築をしてもらいたい。また、企業・創業者のシェアを広げるためにも、創業成功者の生の成功体験を多く取り上げて広めてもらいたい。

②コミュニティビジネスという言葉がようやく一般にも知られるようになってきています。社会課題解決は、コミュニティビジネスの主催者だけでは解決できないことも多く、創業支援機関の協力のほか、地域全体が一体となって課題を認知し、解決したいという機運の醸成が必要です。コミュニティビジネスの立ち上げを支援するとともに、コミュニティビジネスを取り巻く人にも目を向け、つながりを意識した取組を期待したい。

最後に、①と②の共通点として、起業・創業やコミュニティビジネスの関心が高まっています。今後、多くの創業者が府中市での子育てや高齢化、また商店街等の空き店舗の課題を解決するためにも、子どもを預かる場所や高齢者が気軽に集まれるコミュニティの創出など、府中市が抱える課題を解決する支援策の検討を期待したい、とします。

○会 長 最初にこれまでの総括をされ、その次に今後の施策展開への示唆、最後に所感についてご発言されました。今のように綺麗にまとめられるのは、起業・創業の支援は、コロナ禍にも関わらず、比較的順調に進んでいる面もありますので、全ての方がそういう形でまとめられるかは内容次第になりますが、今のようなスタイルでご発言いただけると取りまとめやすいので、次の「市内企業の経営支援」について、ご発言をお願いしたいと思います。よろしいですか。

○委 員 今の発言は、事前にまとめられた内容をご発言いただいたと思いますが、この完成系を想定して、それぞれ三つの視点から発言する形でよろしいですか。

○会 長 各委員が事前にそれぞれのスタイルで準備されていますので、いきなり今のような発言に統一してください、とお願いするのは無理だとは思いますが、今の副会長のご発言も念頭に置きながら話していただけるとありがたい、ということです。

○委 員 今まではどちらかというと事前に公表する文書を提出する形でしたが、今回は発言した内容を事務局でまとめてもらえるということですか。

○会 長 そうです。今回は今までと同じように事前に協議会意見という形で作成することは難しいと考えています。と言うのも、令和2年度のKPIは、それぞればらつきがあるものの落ち込みが激しいものが多いので、ご発言いただいた内容を取りまとめるという形にした方が、負担が少ないだろうということで、このような形にしました。

○副会長 先ほどの私の例で説明しますと、資料2の104ページにある5年間の事業の総括と、参考資料をまとめた内容を発言しました。まずこれまでの取組内容を踏まえた上で、令和2年を組み入れたものを総括とした上で、今後こういうことが求められるのではないかについて発言させていただいた形です。

○会 長 補足説明がありました。担当部分の該当ページをもう一度確認し、他の委員の発言を聞きつつ、ご準備いただければと思います。

それでは、「市内企業の経営資源」についてご発言をお願いします。

○担当委員 ①融資実行件数は、申込件数や実行件数ともに減少傾向が続いているが、令和元年度に増加に転じました。ただ、担当課のコメントにもあるように、中小企業の景況が緩やかな改善基調にあることなどから、次第にこちらの利用は減少している状況がありました。現在も数値目標に対しては未達の状況が続いているものの、5年間の総括としては、数は増加に転じて進行してきていることは評価できます。しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大があり、東京都で行っている無利子無担保の特別貸付にかなりニーズが流れたため、府中市のこの施策としては実行件数が大幅に減少しました。

②商店街イベント事業補助金交付商店会数は、こちらも数値は未達ではあるものの、例年どおり事業の検討を行っている商店街に関しては、そのまま継続して支援も行っています。ただし、商店街全体の分母からみると、そもそも行っていないところもあるので、こういった課題があって行っていないのかを、地域活性化を図る点においては、引き続き担当課で策を考えてニーズを掘り起こす必要があると思います。参考資料を見ると、令和2年度は件数が14件で評価がCで、やはりこれもコロナの影響でイベントかなり減少している状況です。

③技術相談を行った件数は、5年間の総括としては、特に直近平成30年度や令和元年度は、目標数値を大幅に上回る形で推移しています。相談センター拠点の一元化を行ってから増加に転じてきていることは評価できるが、令和2年度は実績が368件、進捗がCで、この施策に関しては、①から③まで全てコロナの影響が直撃する形になってしまい、令和2年度は全て大幅な減少となっています。

今後の市の施策展開に向けて、①融資実行件数は、コロナ禍によって疲弊している事業者は府中市内にまだ数多くあるので、都の融資から市の方に寄り戻すニーズを見極め、引き続き、支援と制度の周知を継続してもらいたい。

②商店街イベント事業補助金交付商店会数は、現在国内のコロナ感染者数が減少してきており、令和4年度以降のイベント増加も期待できる状況になりつつあるため、市としてこれを後押しできるような支援を継続してもらいたい。また、オンラインやハイブリッド形式など新しい生活様式に合わせたイベント開催など、時代に即した支援の展開を期待したい。

③技術相談を行った件数は、これもポストコロナ社会に向かうにつれて再び社会活動が活発になっていくので、各種補助金申請支援、また新しい時代に即した技術情報提供のニーズが、高まってくる可能性があるため、必要な方に必要なタイミングで速やかに支援ができるように、体制の維持を期待していきたい、とします。

○会 長 概ね副会長のスタイルでご発言をいただきました。こういう形で順次進めていきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、次に「多様な人材の就労支援」についてご発言をお願いします。

○担当委員 ①いきいきワーク府中の就職率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前は、景気が非常によかったこともあり、求職者が全体的に減少傾向でした。それに伴い、求人者には人手不足感があったところで高齢者の採用も活発だったと思われれます。その後、令和2年度にコロナの感染拡大となり、採用活動が全体的に抑制され、求人求職ともに減少になってしまいました。ハローワークにおきましても、令和2年度は求人数が大幅に減少してしまい、現在もまだまだ回復をしていないところです。そのような中であっても、都内トップレベルの事業実績であることは評価できます。

②女性向け再就職支援の講座数は、特に出産、育児、介護などの理由により離職した方の再就職を目指すスタートラインになると思います。コロナ禍の令和2年度においても、3講座延べ156人の参加者があったことから関心も高いと思われるので、引き続き、再就職支援講座の運営に期待します。

続いて、今後の市の施策展開に向けて、①は、引き続きの取組になると思いますが、求職者のニーズの把握及び高齢者向けの求人確保がキー

となるところで、市内事業所に対しての求人開拓をしていくとともに、ハローワークとの連携強化による就職率向上を目指してもらいたい。

②は、コロナ禍においては、対面、オンラインなど講座の開催方法をいろいろ検討しなければならない状況だが、受講を希望している方も大勢いるため、定期的な開催をお願いしたい。また、自身のキャリアについて悩んでいる方も多いと聞いているので、市民のキャリア相談などができる場の提供などがあるとよいので、その点をお願いしたい。

その他、働き方も多様化しているところで、女性のキャリア支援だけでなく、全世代のキャリア支援が必要と思っているので、キャリア支援やキャリア相談の取組なども施策として期待したい、とします。

○会 長 本来はご発言に対して質疑応答という形が一番望ましいですが、本日は、膨大なご発言がありますので、冒頭申しましたように、基本目標ごとに分けて、議論をしたいと思います。

それでは、基本目標 1 の 3 施策について、担当委員以外からご意見等があればお願いします。

○委 員 「市内企業の経営資源」の①融資実行件数について、コロナ禍で融資は増えると思っていましたが、それが都に流れたため減少した、という部分が分かりづらかったので説明をお願いします。

○会 長 その点について、副会長から説明してください。

○副会長 コロナ対策で、国や東京都の 3 年間の無利子融資が始まりました。府中市も 2 年間の無利子融資を行っていますが、どちらを取るかは事業者の選択になります。もちろん期間は長い方が使い勝手がいいわけで、国や東京都の融資を選択する方が多かった状況です。

○委 員 多摩地区には多くの自治体があり、自治体ごとにその中身は違うという前提はありますが、全般的には国や都の制度の条件はかなりよいので、そちらに流れている傾向はあります。自治体によって状況は異なり、融資件数が横ばい又は増加しているところもありますが、府中

市に関しては、恐らく国や都の制度の方が使い勝手の多い事業者が多かったのかと思います。

○会 長 実績は減っていますが、国と都の無利子無担保の制度が出てきても105件残っているということは、ある種の事業者の自己選択が働いていると思います。

○副会長 府中市は国などに先駆けて無利子融資をはじめ、その後に国や都が開始したことで、そちらに流れた経緯があります。

○会 長 この施策に関係するかは分かりませんが、起業・創業に関するセミナーの参加者数や個別相談の人数などは、入り口の部分だと思います。それはあくまでもきっかけであって、そのきっかけの後が大事だというような趣旨の発言がありましたが、その時に、例えば、起業した人たちが使えるような、ある種のコワーキングスペースのようなものが府中に少ないような気がします。どう思われますか。

○副会長 基本的に、起業・創業の一番の悩みはお金の部分で、創業者に対してどのぐらい継続的な支援があるのかを調べると、やはり結構浅いところで終わってしまいます。コワーキングスペースも最近では徐々に増えてきている現状もありますので、その辺を支援していただけるようなものがあればありがたいと発言をさせていただきました。

○会 長 次に「市内起業の経営支援」について、ご意見等があればお願いします。

○会 長 98ページの②に関して、担当課の評価としては、「昨今、商店会の弱体化が顕著化している中で、本事業は商店会来街者数の増加に大きく寄与してきた。しかしながら、前年度と同様のイベントをしている商店会が非常に多く、さらにこの5年間の動向を見ると、実施件数の減少が見られる。今後は、より活性化につながる新規的な事業を促していくことを検討したい。」と書いてあり、そもそも、商店会がかなり

弱体化している現実が府中の場合は強くあると思いますが、その部分については、どうお考えですか。

○担当委員 私もそこはこのコメントどおり感じているところで、今後の展開に向けて、オンラインやハイブリットなど新しい形にも期待をしたいと発言しました。一つ一つの商店会が弱体化している中で、例えば、いくつかのところをつないで全体を底上げするようなことも検討していくべきではないかと思っています。単独の商店会だけだとなかなか厳しいところもあるので、市が後押ししていくということも一つかなと思います。

○会 長 私が知っている事例ですが、例えば東京農工大学の近くの晴見町商店街はとてもよい雰囲気ですが、どんどん店舗が閉店していき寂しくなっています。一方、府中本町プラザ商店会は、近年急速に出店が増えていて、そういうばらつきもある中でどのように活性化していくのかを考える必要があると思います。

○会 長 次に「多様な人材の就労支援」について、ご意見等があればお願いします。

○会 長 先ほど担当委員のご発言の中で、ハローワークと市との連携が必要といったご発言があったかと思いますが、現状、それはなされていますか。

○担当委員 現状ハローワークの求人は見ていただいていると思います。チラシの設置や窓口でのご案内はしていますが、他に目立ったものはあまりないので、双方にとってよい連携ができればと考えています。

○会 長 今後の施策に対する重要なご意見なので、本来、担当課がいればそのことについてどう考えているのかを聞けますが、ここは事務局の方で、そういう連携のあり方として、具体的にどういうことが考えられるのかを担当課に確認しておいてください。

参考に、府中市の令和2年度度の有効求人倍率はどのくらいか分かりますか。

○担当委員 東京都との比較をさせていただきますと、直近9月の有効求人倍率は、都が1.2で、府中所管内に求人を出していただいている企業は0.59です。コロナ以前から府中所管内で受けている求人については0.5～0.7位がずっと続いている状況です。これはあくまでも府中の企業が出している就業場所が市内のもので、他のところを出していただいている求人は他にもたくさんあります。

○会 長 そうすると、先ほどのご発言で新型コロナの前はどちらかというと労働市場が逼迫していた状況の中でも、府中市内では0.7くらいだった。

○担当委員 1年間で0.5位と、それほど変わらない状況でした。

○会 長 そもそも、職を求める人のニーズと、企業が提供する雇用機会との間にミスマッチがあるので、有効求人倍率が1だからといって、需給が均衡しているとは言えないわけです。それなのに、通常でもそれよりも低いということは、ミスマッチがさらに大きいのだと思います。

○担当委員 市内の企業だけだとそうですが、皆様市外の企業も応募され、働きに行かれていますので、一概に府中の求人だけで見ることではできないと思います。

○会 長 そうですね、例えば、仮にパートタイム労働者であるとする、なるべく近くに通いたいというニーズがあったとしても、調布あたりだったら行けるわけです。これは印象論ですが、最近、調布や立川のにぎわいが感じられ、コールセンターなどがそちらに流れている気がします。

○担当委員 立川に行かれる方はいます。府中の方がパートで採られる場合、もちろん地元志向が強いですが、賃金が違うので都心部まで働きに行かれる方もいらっしゃいます。

○会長 確かに多摩地区ではまだ最低賃金の仕事は結構ありますが、23区内に入るとそのような状況ではないですからね。

○委員 施策が戻りますが、「市内企業の経営支援」の指標はコロナの影響で数値が悪化している一方で、「起業・創業の支援」の指標はコロナの影響で逆に数値が改善しているので、どのように評価するのか難しいと感じました。

○副会長 コロナ禍で、今まで勤めていた職場やアルバイト先がなくなった、そういった方々が起業してみたいという形で、「起業・創業の支援」の指標の改善につながったのではないかと推察します。

○会長 複数の施策に関連するご発言がありましたが、3つの施策に関わるご意見も含めて、何かご発言がありますか。

特になければ、次に、基本目標2「定住促進に向けたにぎわいの創出とふるさと意識の醸成」に移ります。まず、「市の魅力を高め、知名度を向上させる活動の推進」についてご発言をお願いします。

○担当委員 正直なところ評価が難しい施策でした。①京王線府中駅における1日の乗降人員は、新宿駅の乗降人員との相関がかなり高く、この施策の指標としてはどうなのかと思いました。令和2年度はコロナの影響でかなり落ち込みました。

②市政情報を容易に入手できないと感じる市民の割合は、目標に対して徐々に下がっているのですが大丈夫かというところがあったが、令和2年度は、逆にコロナの影響で非常に上がっている。この結果と施策との関係性が分かりにくいと思います。

今後について、指標に関してはやはり他市との比較を行うことが必要だと思います。乗降人員は、新宿駅との連動ばかりになるので、毎日のものや、この日にこのイベントを行ったから増えたというのがもっと見

えるようになるとよいと感じます。市政情報の方も、なかなか判断が難しい指標だと思います。

○会 長 ②の指標で22.1%は改善したとあり、そもそも担当課が記載している「市民の数が増加したため、それに応じて増加したと考えられる。」のコメント自体、単純に担当課も誤解して書かれているように読めます。

○事務局 新型コロナウイルスの感染症の拡大によって、市政情報を得たいという方、ニーズ自体が増えています。感染者数の情報やワクチン接種に関する情報とか、そういったものに対して、ホームページなどで発信はしていますが、保健所からデータを提供してもらっている関係でタイムラグがあり、欲しい時に情報が入ってこないことがあります。

また、広報誌に関しては、紙媒体では月に3回しか提供できず、デジタルデバインドではありませんが、コンピューターが苦手な方からしてみれば、リアルタイムで欲しい情報が得られていないと感じられているのではないかと思います。

○会 長 続いて、「地域の連携によるにぎわいの創出」についてご発言をお願いします。

○担当委員 基本的にイベントが多いので、コロナの影響でできなくなっている状況です。コロナ前は、府中市観光協会や市、都、一般社団法人まちづくり府中が連携しながら様々な事業を行っていて、基本的にはけやき並木通りの歩行者数の推移を見ると、現状を大きく上回ってきているので目標は達成できていると感じます。コロナの影響もあり令和2年度は実績が下がっているが、現状値以上を達成している実態を見れば一つの成果が表れていると思います。

最も大事なものは、ラグビーワールドカップ2019の開催に伴い、にぎわいを創出につながったところがありますが、こういった国際的なイベントを契機として、府中市の認知度を高めることだと思います。将来的にはこういった大きなイベントの誘致といいますか、連携をして、府中市の認知度を高め、また、府中市に将来的に訪れる形を増やしてい

く。そのために、市外の方だけではなく、市民であっても最近では府中市のことをよく知らない方もいますので、外国の方も含めて、府中を知らない方に対する情報発信をこまめに行っていく必要があると思います。

様々なイベントを実施しながら、世界的なイベント、大きなイベントを契機にPRを強化し、強く情報を発信していくことが必要で、継続的にこのような施策を行っていければと思います。

○会 長 続いて、「歴史や文化、スポーツに触れる機会の充実」について事務局からご発言をお願いします。

○事務局 担当委員にこれまで評価いただいていたものにつきまして、事務局の方でまとめてご説明をさせていただきます。

まずこれまでの取り組み内容の総括ですが、①郷土の森博物館及び美術館の入場者数は、郷土の森博物館や美術館をはじめとする文化施設において、新しい展示や体験学習、様々な企画などを実施するとともに、施設の修繕や一部改修を行うなど、利用者の利便性の向上を図ることにより、入場者数は増加し、令和元年度時点で指標の目標値を上回っていることから、全体的には、概ね順調に進捗してきたと評価できる。ただし、令和2年度については、コロナ禍の影響により、一時的に数値を落としているので、収束後の盛り返しに期待したい。

②大学やトップチームと連携する事業数は、各トップチームとの連携を深め、市民がスポーツに親しむことができるよう事業を実施してきたことなどにより、平成28年度の段階で指標の目標値をクリアするとともに、その後も連携事業の増加に努めるなど、数値目標を大きく上回る内容で施策展開できている点は評価できる。

次に、今後の市の施策展開に向けてですが、①は、各文化施設の入場者数の増加の要因を明確にして、コロナの収束後に向けて、今後の取組の発展につなげてもらいたい。また、伝統芸能や芸術文化を継承していき資源を活用することで、郷土愛を持てるまちを目指してもらいたい。

②は、各トップチームとの連携は、本市の特徴であり、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックといった国際大会のレガシーの創出といった意味でも、更なる振興に努めてもらいたい。また、参

加者のニーズを把握し、満足度の向上に努めるとともに、新たな事業展開にも期待したい、とさせていただきます。

○会 長 それでは、基本目標2の3施策について、担当委員以外からご意見等があればお願いします。

○会 長 先ほどの施策「市の魅力を高め、知名度を向上させる活動の推進」について、ご発言としてはよく理解ができますが、これまでの総括とこれからの施策展開への示唆に分けると、どのようになりますか。

○担当委員 施策そのものを今後どうするかとなるとなかなか難しいですが、例えば、隣の調布市との比較であるとか、そういったことを行った方が、指標との連動性という意味では、もう少し分かりやすいものができると思います。

○会 長 この施策の場合、今後展開していく際には、そもそもこの指標が適切なのかどうか、ということも含めて考える必要があるということですね。

○担当委員 指標については、最初に十分考えられた上でこのようになっているとは思いますが、実際に評価を行って感じるのは、他との比較を行うと連動性が出てくるのかなと思います。

○会 長 それは大事な視点だと思います。例えば、市の魅力を高め、知名度を向上させる活動の推進ということを、京王線府中駅における1日の乗降人員数で把握しようとする、担当委員の発言のとおり、他の駅と比べてどうなのかという視点も必要だと思います。また、この乗降人員数の平均値だと、平日の通勤通学を多く含むわけですから、もし、その市の魅力を高め、知名度を向上させることが、人を呼び込むことであれば、土日に限定するなど、そういうことも必要だと思いますので、過去はこれで把握して、今後はもう少し指標として明確化することが求められるということですね。

○担当委員 市政情報の指標についても、同じような指標が他市でも公表されているのであれば、それと比べるとよいと思います。

○会 長 恐らく似たような調査は各地で行っていて、その場合、人口規模からして多摩地区では、八王子市、立川市、調布市辺りと比較する視点は当然ありうると思います。今後、施策を展開していく際には、ベンチマークになるものが必要で、それがないとそのレベルとしてどうなのかということがわからないので、これは今後の施策展開に関して重要な示唆だと思います。

○会 長 次に「地域の連携によるにぎわいの創出」について、ご意見等があればお願いします。

○委 員 先ほどの施策に対しての会長の意見と同じかなと思います。ここに関しても、連携によるにぎわい創出に対してのK P Iの指標が、休日のけやき並木通りの歩行者交通量で評価できるのかということです。ここがやはり評価指標としての妥当性の部分に、やや問題があるのではないかと感じました。

○会 長 担当委員の発言で、正確に把握できなかった部分がありまして、過去はラグビーワールドカップ2019等のイベントで上手くいったので、今後に関してもそのような大きなイベントを期待する、という理解でよろしいですか。

○担当委員 今回のラグビーワールドカップやオリンピックなど、今後そのような国際的なイベントがあれば、府中市が積極的に連携をとって市内でイベントを行ったり、施設があればそこで開催して、世界的に府中市の認知度を高めるPRの機会とする、といった意味です。今回はキャンプ地になったり、ロードレースの開催地になったりそこで連携したイベントを行おうとしました。

○会 長 わかりました。ということは、ラグビーワールドカップやオリンピック程の規模のものは、差し当たりは考えられませんが、どうい

うものであっても、市として誘致できるようなものを探して、なるべく連携するよう努力してくださいという意味ですね。

○担当委員 将来的に予定されているものは私も見当たりませんが、基本的に会長がおっしゃったようなところです。もちろん自分自身のイベントも大切ですが、要は、そういった大きなイベントに積極的に携わり、連携することによって相乗効果を生む、といった意味合いです。

○会長 次の大きなイベントは大阪万博なので、あまりにも遠すぎますが、オリンピックほど有名でなくてもいろいろな国際的なイベントはあるはずで、横浜市などは積極的に行っている気がします。

○会長 次に「歴史や文化、スポーツに触れる機会の充実」について、ご意見等があればお願いします。

○会長 ①郷土の森博物館及び美術館の入場者数について、令和2年度は閉まっていた期間があるため激減していますが、これだけ減ってBなのは私には合点がいかず、Cではないかと思います。

○事務局 ご指摘のとおり、令和元年度に比べて令和2年度の数値は、半減以下になりますので、B評価ではなくC評価ではないかということを担当課に確認させていただきます。

○委員 ②大学やトップチームと連携する事業数について、令和2年が0件でCになったと説明がありましたが、一応コンタクトは取っていたけれども事業としては実施できなかったのかと思います。ただ、見方によっては今年度コンタクトを取ったことによって、来年度からまた事業としてはやりやすい部分があり、全く何もしなかったわけではないので、これをゼロのCとしまつて本当によいのか。実績を5、進捗をBなどにして但し書きを追記するなど、次年度以降の継続性のところが何かあるのであれば、評価の仕方としてゼロのCは少し厳しすぎではないかと思いました。

○事務局 ご指摘の点につきまして事務局としても気になっていましたが、指標名が事業数となっており、事業となると市と企業だけで事業なのか、それとも市民の方にご参加いただいて初めて事業として成り立つのか、というところがあります。厳しめに見た場合は、やはり事業という市民の方が全く参加せず、市と企業との間でのコンタクトのみでは、1件としてカウントしていいのかというところで、担当課と話をし、この形になりました。

○委員 そういうことであれば、例えば、アスタリスクなどをつけて、次年度に向けて、大学やトップチームと次年度に向けて継続性の面でいろいろな話し合いを行った、など追記してもよいのではないかと思います。

○会長 今の部分は、令和2年度指標の分析に追記してください。

○委員 ①郷土の森博物館及び美術館の入場者数について、これはコロナの影響で休館したため、令和2年度は年間26万5,000人余りの実績になっています。コロナはイレギュラーで災害のようなものなので、年間の人数ではなく、1日当たりの人数でも見る必要はありませんか。

○事務局 1日あたりの入場者数は担当課に確認をしないと分かりませんが、美術館で言いますと、昨年度に実施予定であった大型企画展の「動物の絵」が今年度にずれ込んでいることや、コロナ禍でソーシャルディスタンスを保つなどの影響あり、恐らく1日当たりの入場者数も多くはなかったと思います。

○会長 会議スタートから2時間程度経ちましたので、5分程度休憩を入れたいと思います。

(休憩)

○会 長 それでは再開します。時間の関係もありますので、基本目標の3と4を連続してご発言いただいた後に、質問やコメントを一括していただきたいと思えます。

○事務局 先ほど委員からご質問のありました美術館等の入場者数ですが、担当課に確認したところ、まだ数字ははっきりとは出ていませんが、1日当たりで見ても令和2年度は令和元年度よりも減っていると回答がありました。

○会 長 次に、基本目標3「若い世代の出産・子育てへの希望の実現」に移ります。まず、「安心して妊娠・出産できるサポート体制の充実」についてご発言をお願いします。

○担当委員 施策概要としては、妊娠期からの子育て不安の解消に向けて、適切な情報提供を行うとともに、各種健診や教室などを実施します。また、出産前後の家庭の育児や家事を支援し、出産に係る母親の負担感の軽減を図りますというところで、①Fu-CHUこそだてサイト「ふわっと」アクセス数が、令和2年度は35,569でAになっていますが、未就学児童人口の減少に伴い、利用者数が減少傾向にある中、イベントが中止・縮小しているため、アクセス数が減少したと考えられるとなっています。

5年間の総括として、子育てサイト及びアプリについては、再度のリニューアルやアプリ機能の追加、様々な成果が上がったとなっていますが、それに対して、さらに新たな事業などの情報提供や、適切な支援を選択できる総合的なウェブサービスの設置を期待したいとしています。私は、いろいろな子育て関連の市民団体にも参加していますが、子育て中のお母さんたちの不安が倍増している状況の中、今後の施策の中で、民間のアプリや子育てサイトなど、一目瞭然に分かるような形のことを、行政だけでなく、今後考えていけたらいいなと思っています。

また、②産前産後家庭サポート事業の新規登録世帯数も、令和2年は減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症によって延べ利用時間数は前年並みであったが、親族サポートが受けられない方が利用したものとみられるとなっています。この施策は、母子保健に担当部署を事務移管

したことによって登録者が増大し、よりこの事業がより使いやすくなり、多くの方が利用できるようになってきていると言えます。女性の起業・支援にも関わってくると思いますが、実際にお母さんたちは育児支援期間を終えると、就職したい方が非常に多くなっていて、これは一つの例ですが、ふちゅうママパパ応援隊のような事業に参加できる若いお母さんたちが、子どもを預けて参加できる形が可能ではないかと思えます。短い時間でも、お母さんが子どもを預けて仕事ができるための支援を、行政が一緒になって関わっていただけるといいなと思えます。

○会 長 続いて、「安心して子育てができる環境の整備」についてご発言をお願いします。

○担当委員 指標に関しては、まず、①新生児訪問実施率ですが、K P Iの目標値がかなり高く97%になっていますが、府中市の特性として里帰り出産が多いので、なかなか数字の上では目標達成が難しい状況が続いていました。ただ、実態としては、各種健診や予防接種の実施率などが極めて高水準で実施されていますし、またその里帰り出産先で訪問を希望されている方への里帰り先の自治体での訪問を要請するというような形で、かなりきめ細かい形でカバーされていることが確認できます。そういう意味では、この①に関しても、実際のところは進捗状況としては極めて良好な形で達成がなされていると判断できると思えます。このK P Iの指標が、実態を映す形で設定されるとよかったなど、振り返ると思うところです。

②特定教育・保育施設の数ですが、いわゆる待機児童対策が急がれているところですが、継続的な形で認可保育所も定員を増やしたり、また、認可外の保育所や多様な形で子どもを預かる場を拡充する取組が着々となされています。待機児童の完全な解消というのはなかなか難しいところではありますが、確実に着実にその対策が取られ続けてきていると判断できると思えます。

③安心して出産し、子育てできると感じている市民の割合ですが、着実に増えてきています。その背景としては、子育ての不安を解消するための子育てひろばの実施、これは数としても増やしていたり、またその各種相談を拡充することも進んできています。あと、もう一つ経済的な

負担、子育て家庭の経済的な負担の軽減も取組が続いていることは、数字に反映していると見ることができ、全体として着実に目標を達成するような形で事業が進んでいると考えられるかと思います。

次に、今後の展開ですが、①に関しては、これまでも実態としてしっかりとした取組がなされてきていますので、これらを継続して拡充することを期待するところです。令和2年度の状況を見ましても、このコロナの状況下では実施率が下がってもしようがないと思いましたが、実際は全く下がっておらず、むしろ若干ですが上昇しているくらいなので、新生児訪問の実施に関しては、コロナ禍の子育て家庭が不安な状況の中で着実に事業を進めているというところは、大変頼もしいと思います。

②に関しても、子どもを預かる場を増やしていくことは期待されると思いますが、それに加えて、質の部分の拡充、充実も期待されます。これまでも保育者への研修の実施など、質に向けた着眼点を持ってそのような事業を展開されているので、そういった質の部分の充実は今後ますます期待されると思います。

③に関しては、コロナ禍で子育て家庭の孤立を解消することや経済的な負担を軽減することは、一つ前の施策の委員のご発言からも状況が伝わってきましたが、特にこの③では、ますますそういったきめ細かい取組の実施が期待されると思います。

○会 長 次に、基本目標4「地域とつながる安心な暮らしの確保」に移ります。まず、「防災・防犯体制の強化」についてご発言をお願いします。

○担当委員 ①日頃から家庭で災害に対する備えをしている市民の割合ですが、過去から文化センターを中心とした自主防災連絡会の活動が活発で、それに対してもう少し市民を巻き込みながらやっというのが5年間の総括です。令和2年度に関しては、実績が70.1%と微増しています。分析を見ると、連絡会の開催はできなかったが、広報誌などを活用し防災意識の啓発ができたとあります。東日本大震災から10年経ち、市民の皆さんの備えに対する意識が上がるタイミングで、少しずつ数字が上がっているのだと思います。

②地域安全リーダー講習会受講者数ですが、私が最初から担当させていただいている中、参加者数が微増でBが続いていたので、何とかできないのかなとずっと申し上げていましたが、過去5年間の総括でもさらに若い世代の参加者を増やしていくことで、市の方も頑張らせていただいていると思いますが、なにせ、講習会が1回しかなく、30名ぐらい入れば450人行くところが、20名だったり10何名だったりということで、うまく人を集められなかった経緯があります。ただ、最後の女性の参加者が増えたことは非常に期待が持てるとあり、それに伴って、若い人も増やしていってもらえればと思います。今回は、実施ができなかったので実績はゼロですが、これに対して何か違う形で持っていければよかったなというのが総括というような感想です。

次に、今後の展開に関しては、①は、今までやってきたことを途切れないように継続していただければと思っています。特に文化センターということで、地域の自分を守るだけではなく、周りの人も一緒に守っていこう、助け合っていこうという部分を、もう少し強く出していただければ、今後の市の助け合いがすごく進むのではないかと考えています。

②は、防災安全に対する意識を持たせるために、こういうことやってますよ、という広報的なものを増やし、協力者を増やしていくことを考えていただければと思っています。

その他として、災害は起こってから困ることがとても多いので、早め早めに意識させるために、継続して広報などを積極的に行っていただけるとありがたいと思います。

○会 長 続いて、「公共施設・インフラの計画的な管理及び運営」についてご発言をお願いします。

○担当委員 ①公共施設の市民1人当たりの延床面積ですが、KPIとしては目標が現状維持というところで、令和元年は2.54、令和2年は2.56と横ばいの傾向ですので、目標達成に向けて順調に進んでいると評価できると思います。個別事業に関しては、白書の作成や民間のノウハウの活用など、各施設でいろいろ検討されているようですので、そういった部分でも計画的に順調に推移していると評価できると考えています。

②公園や都市緑化で緑あふれるまちとしての市民満足度ですが、この5年間の推移は、数字的には下がっているので目標の達成は難しかったと言えると思いますが、満足度調査だけで見ますと、この緑に関する市民満足度は満足度調査の中でもトップクラスの評価の項目であり、割合の上下だけで決めるのはやや厳しい項目なのではないかと、前日も発言した記憶があります。目標の達成に向けて、緑の量だけではなく、市民も参加して一緒に緑化保全じゃないですが、そういった工夫も必要でないかと申し上げましたが、市民協働の事業等でもそういった取組が検討されているようですので、そういった面も含めて、これからを期待したいと考えています。

今後の施策展開に向けてですが、コロナということで公共施設に関する市への期待度、役割がすごく高まっていると感じていまして、例えば、テレワークをするようになって、家の中が手狭になり、市の施設の自習室を使いたいとか、3密を避けて少し広い空間に行きたいというようなことで、公園の価値も上がっていると思いますので、そういった価値観の変化にもう少し着目して、指標自体を少し考えていく必要があるのではないかなと思います。コロナでできなかった事業が他にも多いと思いますが、前向きに取り組んでいる事業があれば、そういった部分はしっかり評価していくべきだと考えます。

○会 長 それでは、続いて、「地域交流・活動の促進」についてご発言をお願いします。

○担当委員 ①各文化センター圏域でのコミュニティ事業参加者数ですが、令和元年度は約18万人と、前年の平成30年から少し落ちました。これはやはり年度末にかけてのコロナの影響が大きなものとして考えられます。さらに令和2年度になりますと大幅に減り、進捗はC、実績は9,000人になっています。この減少率に関しては明らかにコロナの影響ではないかなと思います。参加者数での評価も大事ですが、総括の中でもし可能であれば、例えば令和2年に関しては、事業実施数もあわせて検証する必要があると思いました。

一方、②市と大学や企業等が協働実施している事業数ですが、令和元年度までがほぼ横ばいでB評価でした。目標は現状値以上で、現状値の

59に対して平成30年度は54、令和元年度は55だったのでB評価でしたが、令和2年度は10件減ったものの、担当者評価はBとなっています。会議の冒頭に、会長からコロナの影響と捉えるのかについて話がありましたが、この10件減ったことがコロナの影響を受けつつも、そもそも他に原因があつてうまくいかなかったのか、それともコロナの影響なのかについて、少し深掘りして検証する必要があると思います。併せて、KPIとしてはこれでいいと思いますが、大学と企業の協働実施というとき、大学と企業は少し違うと思います。大学の場合は、目先の利益というよりは、基礎研究的なことでの連携も考えられるので、事業の内訳も分かるとよいと思いました。

今後の施策展開に向けてですが、今の話と紐付けてお話させていただきますと、まず文化センターのコミュニティ事業は、コミュニティ協議会の委員の負担がどれぐらいあるのかが、少し気になりました。事業総括の中に委員の高齢化の記載があり、その意味でいくと一つは負担軽減、もう一つは世代交代をどのように図っていくのかを、施策展開の中で具体的な実務として考えていく必要があると思いました。特に、世代交代となると、今の比較的若い世代の方は、なかなか地域の行事に自分のプライベートの時間を削ってまで参加することは、府中市に限らず全国いろいろな農村で聞いていても少なくなってきています。ただ、こういうものを続けていくことの意味が、まさにこの事業総括の中で書かれていて、地域のそういう場で結束を高めることによって、災害時にも一致団結して協力し合える関係は、日々の地域の中でのつながりだと思うので、このようなコミュニティ事業への参画、世代交代において動機付けの一つになるのではないかなと思います。

また、この文化センター圏域ごとに事業をやっていくことの妥当性、例えば、あるコミュニティ事業を二つぐらいの規模で、当番制で行うと負担軽減になることもあると思うので、府中市のような大きな市の場合は人的資源がないことはないかもしれませんが、地方では集落や地区ごとの連携によって、今までの行事なりを何とかつないでいこうとすることも見られるので、広域圏域での検証も必要かなと思いました。

②は、大学の方になりますが、地域貢献は大学の非常に大きな指標の一つになっているので、これまでもいろいろと市内の大学と連携されているとは思いますが、掘り起こしていけばもっとあると思います。なの

で、大学と市を結ぶマッチングできるような、組織というか、そういう場があれば、大学の研究室からいろんなニーズの掘り起こし、それがこの協働数にもつながっていくのかなと思います。

最後に、全体的な感想ですが、今回コロナによって1年2年と活動がストップする中で、本当に何が必要なのか、もしかしたら惰性で行っているものあるかもしれないので、そういう事業の見直しは必要だと感じました。

○会 長 それでは、最後に「空き家などの活用」についてご発言をお願いします。

○担当委員 令和2年度は、空き家等を活用したコミュニティ活動の推進に向け、関係機関と連携した相談体制を構築したとありますが、実績が未実施と、これまでずっと未実施できています。セミナーを開くなどの活動はしているので、評価をしているというところですが、しかし、実際に空き家を活用したコミュニティ活動事例がありませんし、空き家を地域資源として活用する地域コミュニティの人材をマッチングすることもなかなか進んでいないかと思います。また、母子家庭を対象にした移住支援や、多くの方が地域コミュニティ活動の拠点としての場や、居場所を探していると思いますが、そういったことにつなげられるよう、総合的な取組が必要ではないかなと思います。私は市民協働コーディネーターのつなぎすとの活動に関わっていますが、その活動の中で、市民団体と持ち主をマッチングさせていくような、新たなアイデアとかそういうふうなものを取り入れたものを進められたらいいかなと思います。

また、姉妹都市の佐久穂町の大日向小学校でイエナプランスクールが開校し、佐久穂町の空き家に移住することが進められることがまちの活性化にもつながっているため、そういったことも参考に、今後考えていってほしいと思います。

○会 長 それでは、担当委員の都合もありますので、まず「安心して子育てができる環境の整備」についてご意見等があればお願いします。

○会 長 特定教育・保育施設の数について、資料では令和3年4月1日付で認可保育所を2施設開設したとありますが、民間事業者が私立保育園として参入してきていて、実際はもっと多い気がします。

○事務局 令和2年度に2施設を開設したにもかかわらず1施設しか増えていない理由ですが、認可保育所などは増やしている反面、市立の幼稚園で廃園をしている施設もあり、今回も小柳幼稚園を廃園したため、プラスマイナスの関係で記述のとおり増えていない部分があります。

○会 長 それから担当委員のご指摘の中で大事だと思ったのは、質の問題です。民間事業者が参入した保育園を見ていると、例えば市立の保育園だと園庭がありますが、私立には庭がなく閉塞感があるところも見られます。

○担当委員 いたずらに数がどんどん増えていくところを機械的に評価するより、質の部分も合わせて見ていく姿勢が大事だと思います。

○会 長 次に「安心して妊娠・出産できるサポート体制の充実」について、ご意見等があればお願いします。

○担当委員 先ほど説明が漏れてしまった部分ですが、子育てアプリや産前産後サポート事業など、特定の方が繰り返し使っていて、十分に行き渡ってないのではないかと思います。居場所についても、あるところでは満員でも、他のところは集まらずなくなってしまうところあるようなので、アプリや子育てサイト以外にも紙媒体などいろいろ活用して、情報発信することが必要ではないかと感じます。

○会 長 先ほどの担当委員のご発言で確認したい点があるのですが、「ふわっと」だけではなく、類似のアプリ等が複数あるので、それらを総合化することを市としてやるべき、という理解でよろしいですか。

○担当委員 「ふわっと」には行政のことしか載っていませんが、民間でも他にいろいろと実施しているので、利用する側からすると、その両

方が総合的に見えるものが欲しいといった意見があり、行政と協働で作れば良いなと思います。

○会 長 それと、②産前産後家庭サポート事業の新規登録世帯数が府中市の人口規模から考えると、200世帯とか300世帯では少ないように思います。

○事務局 府中市の令和2年の出生数は1,781人で、その内200～300名程度が新規に登録をされている状況です。

○会 長 1,700人程しか生まれていないのですね。

○委 員 ②産前産後家庭サポート事業の新規登録世帯数について、現状値が213世帯で目標が現状値以上となっています。令和2年度は前年度より減少しているものの実績は236世帯なので、数字だけ見ると進捗はBではなくAではありませんか。

○事務局 ご指摘のとおり、現状値213世帯に対して236世帯なので、20世帯少し増えていることからすればA評価が正しいかもしれないので、担当課に確認します。恐らく担当課は、前年に比べて90世帯程減ってしまったことで評価を下げたと思いますが、指標の意味合いからすると現状値より上回っているので、Aという評価もあり得ると思います。

○委 員 ①Fu-CHUこそだてサイト「ふわっと」アクセス数ですが、この令和2年度指標の分析に、未就学児童人口の減少に伴い、と記載がありますが、そもそもそこを増やすためにいろいろ取組を行うわけで、指標の説明にこれが記載されるのはどうかな、と思いました。先ほども出生数が1,781人しかないことに驚きましたが、基本的にはそこを増やすための施策だと思います。

○事務局 出生数の減少につきまして、府中市はここ4、5年で毎年100人位ずつ減っている状況です。これは全国的な傾向でもあり、5年

前位までは年間の出生数が全国で100万人を超えていましたが、令和2年の時点では84万1,000人で、全国的に16万人位、出生数が減っていて、特に東京は合計特殊出生率が低い傾向にあります。これに対して、保育所の数を増やしたり、国の方でも保育料の無償化だったり様々な子育て支援の施策は行っていますが、人口のボリュームゾーンである団塊の世代ジュニアと呼ばれる世代が、40代後半に差し掛かってきているなどの人口構成もあり、なかなか出生数が上がってこない実情があります。

○会 長 次に「防災・防犯体制の強化」について、ご意見等があればお願いします。

○会 長 ②地域安全リーダー講習会受講者数が、令和2年度400人と令和元年度と同じ数値なのに、進捗がCなのはなぜですか。

○事務局 わかりづらい指標で申し訳ありませんが、この指標は累計数のため、令和2年度のプラスがゼロとなっています。

○会 長 次に「公共施設の市民1人当たりの延床面積」について、ご意見等があればお願いします。

○会 長 例えば空き家の問題など他の施策と関連させて考えると、府中市は、従来は財政的に豊かだったので公共施設をたくさん作ったが、今後減少させていかないといけないという話が出てきています。これから府中市にとって必要なのは、言葉として曖昧ですが、ソフトパワーのようなものだと思います。先ほどの担当委員のご発言の中で、コロナの収束後にむしろ求められるものが増えているとありましたが、ハードへの依存からソフトに展開していかなければならないと感じました。

○担当委員 ハードというよりコンテンツなどのソフトがメインになり、一つの用途ではなく多目的とか、何かそこら辺の変化が求められるのではないかなと感じます。

○会 長 次に「地域交流・活動の促進」について、ご意見等があればお願いします。

○会 長 ①各文化センター圏域でのコミュニティ事業参加者数について、実績が前年の18万人から令和2年度は9,000人に減っていますが、これは文化センターでの事業がほとんど実施できなかったということですか。

○担当委員 緊急事態宣言の期間が長かったので、事業数も減っていると思いますが、本来は参加者数だけではなく事業数も見た方がよいと思います。

○事務局 文化センター事業の中で一番大きい地域まつりが参加者数の大部分を占めていますが、令和2年度は全館で中止となり、ここで相当な数が減っています。

○会 長 ②市と大学や企業等が協働実施している事業数については、担当委員のご発言のとおり、大学と企業を分けて考えなければならないと思います。

○会 長 それでは、事務局は、本日の発言内容を共通フォーマットでまとめ、次回の協議会に提出してください。

#### その他

○会 長 最後に、次第3の「その他」になりますが、まず、委員の皆様から何かありますか。特になければ、事務局からは何かありますか。

○事務局 事務局から2点連絡します。

①次回の開催日程について（12月9日（木）午後3時から、会場は北庁舎3階第1会議室）

②市長への答申の日程について（12月16日（木）午後1時半から、会場は市長応接室）

○会 長 それでは、次回は12月9日、午後3時から開催することとし、本日はこれで散会とします。

以上